

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年8月30日
【事業年度】	第19期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
【会社名】	株式会社パシフィックネット
【英訳名】	Pacific Net Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上 田 満 弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目20番14号
【電話番号】	03-5730-1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 菅 谷 泰 久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目20番14号
【電話番号】	03-5730-1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 菅 谷 泰 久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
売上高 (千円)	—	—	—	—	3,751,219
経常利益 (千円)	—	—	—	—	219,915
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	102,783
純資産額 (千円)	—	—	—	—	1,617,112
総資産額 (千円)	—	—	—	—	2,265,062
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	62,497.08
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	3,972.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	71.4
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	6.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	394,778
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△396,303
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△104,383
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	1,028,029
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	172 〔126〕

(注) 1 平成19年5月期が連結財務諸表の初年度であるため、それ以前については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 従業員数欄の〔 〕は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期

決算年月	平成14年 6 月	平成15年 5 月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月
売上高 (千円)	1,637,023	1,818,866	2,227,836	3,001,531	3,488,084	3,625,658
経常利益 (千円)	82,559	122,852	137,782	446,887	404,524	219,915
当期純利益 (千円)	50,168	68,435	75,133	230,153	231,662	101,862
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)	10,296	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	50,000	50,000	50,000	101,250	432,750	432,750
発行済株式総数 (株)	1,000	1,000	1,000	3,050	25,875	25,875
純資産額 (千円)	1,011	68,844	143,977	477,655	1,514,326	1,616,188
総資産額 (千円)	961,844	962,847	876,709	1,299,412	2,115,331	2,203,015
1株当たり純資産額 (円)	1,011.13	68,844.12	143,977.15	156,608.37	58,524.69	62,461.40
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (円)	50,168.62	68,435.28	75,133.03	118,269.97	9,776.45	3,936.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	0.1	7.2	16.4	36.8	71.6	73.3
自己資本利益率 (%)	—	195.9	70.6	74.0	23.2	6.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	20.0	17.3
配当性向 (%)	—	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	409,304	711,276	308,163	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△319,095	△326,529	△260,894	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△166,192	△112,320	696,719	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	117,522	389,949	1,133,936	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	49 [105]	59 [96]	74 [136]	111 [167]	134 [163]	162 [125]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期、第16期、第17期及び第18期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第19期については連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3 第15期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益または当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式はその当時非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

第17期、第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第14期の自己資本利益率については、純資産の額の期中平均がマイナスのため記載しておりません。

6 第17期までの株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

7 平成15年5月23日開催の臨時株主総会により、決算期を6月20日から5月31日に変更いたしました。従って、第15期は平成14年6月21日から15年5月31日の11ヶ月11日間となっております。

8 第16期、第17期、第18期及び第19期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、九段監査法人の監査を受けておりますが、第14期及び第15期については、当該監査を受けておりません。

- 9 従業員欄の〔 〕は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 10 当社は平成17年6月1日で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。
さらに平成17年9月5日に普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。
そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
なお、第14期及び第15期の数値については九段監査法人の監査を受けておりません。

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成14年 6 月	平成15年 5 月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月
1株当たり純資産額 (円)	134.81	9,179.21	19,196.95	20,881.11	58,524.69	62,461.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当(円)額)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (円)	6,689.15	9,124.70	10,017.73	15,768.25	9,776.45	3,936.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—

- 11 純資産額の算定に当たり、平成18年5月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和63年7月 パソコン及びその周辺機器の販売及びレンタルを目的として、東京都渋谷区に現在の「株式会社パシフィックネット」の前身である「株式会社パシフィックレンタル」を設立(資本金30,000千円)
- 平成4年3月 本社事務所を東京都大田区に移転
- 平成9年2月 中古パソコンショップPCNET蒲田1号店を東京都大田区に開店し、中古パソコン販売事業に本格参入
- 平成9年4月 「株式会社パシフィックネット」に社名変更
- 平成12年4月 レンタル部門を分社化し、100%子会社「株式会社パシフィックアイテック」を設立
- 平成14年6月 100%子会社「株式会社パシフィックアイテック」を吸収合併し、レンタル事業部を東京都渋谷区に開設
- 平成14年12月 本社ISO14001認証取得
- 平成16年12月 本店を東京都港区(現在地)に移転
- 平成18年2月 東京証券取引所マザーズに株式を上場
- 平成18年7月 ISO27001認証取得
- 平成19年2月 株式会社システムイン郡山の全株式取得に伴い連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社パシフィックネット）、及び連結子会社1社（株式会社システムイン郡山）で構成されております。当社においては、中古パソコンの回収から販売までを一貫して手がけており、レンタル事業も行っております。

当社の連結子会社である、株式会社システムイン郡山は、パソコン機器の販売、修理・保守管理、業務ソフトの販売サポートを取り扱っております。

（1）販売事業

使用されたパソコンを引き取り、中古品として販売可能なものについては、そのまま、あるいは洗浄や修理によって再生し、店舗やインターネット等を通じて販売いたします。再生不能なものは、分解して部品として、またはそのまま素材として販売いたします(商品売上高の発生)。

株式会社システムイン郡山においては、福島県郡山市唯一のNEC特約販売店であり、新品のパソコン機器や業務ソフトの販売を取り扱っております。

（2）引取回収事業

リース会社等または個人ユーザーから、当社専門スタッフまたは提携企業の専門回収スタッフが訪問して物件を引き取ります(引取手数料の発生)。

引き取りした物件に対しては、情報漏洩防止処理や洗浄・修理等の再生処理を当社テクニカルセンターにて行います。

更には販売または廃棄に至るまでを一貫して自社で行うことによって、回収物件のトレーサビリティ(履歴管理)が確保されております。

（3）レンタル事業

パソコンを専業にレンタル事業を行っております。レンタル契約の成立後、貸与するパソコンを配達します。ニーズに応じて組み立てサービスやネットワークの構築サービスを提供する場合があります(有料)。レンタル料金は月毎に回収しております(レンタル料収入の発生)。

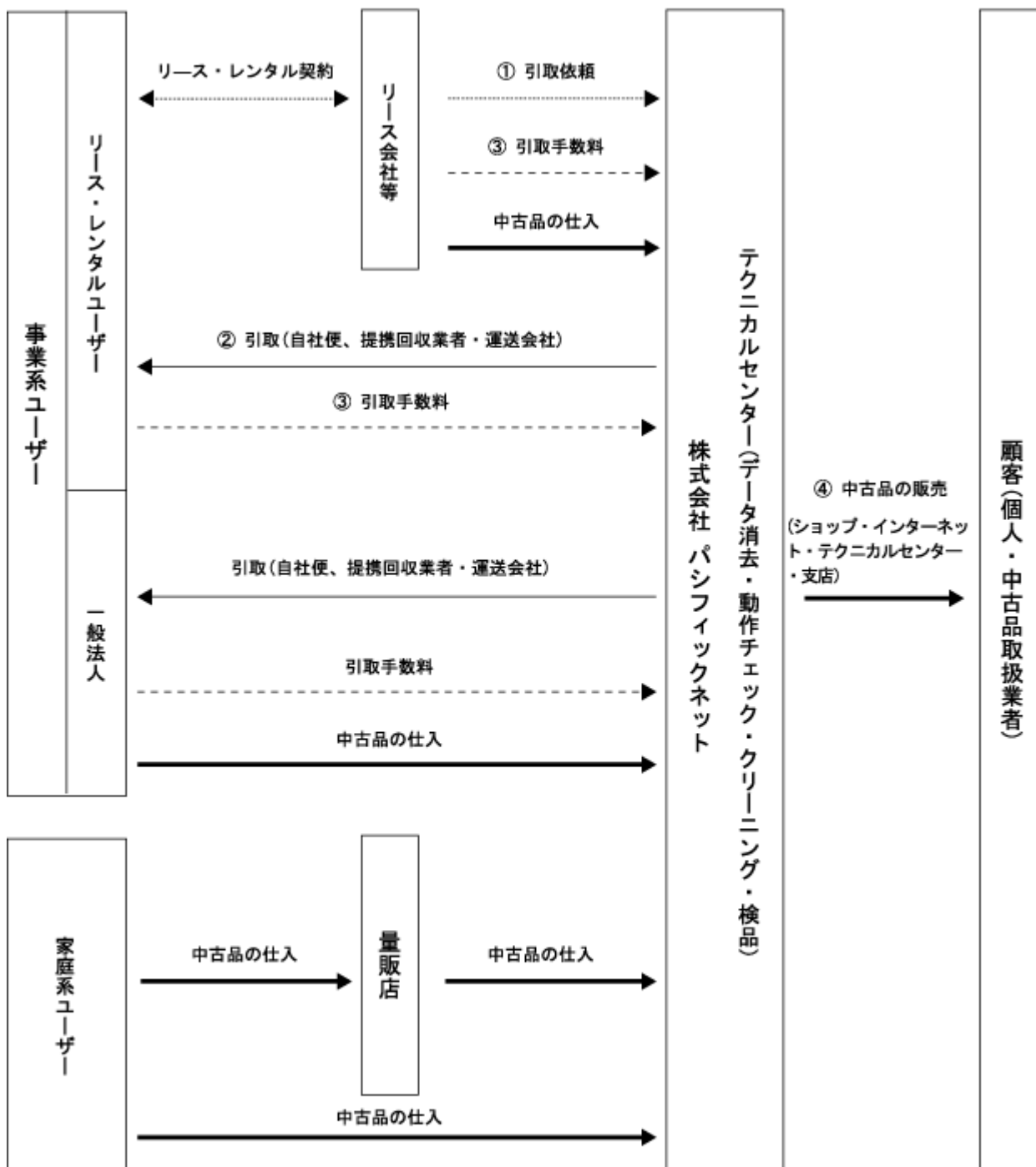
レンタル事業に使用したパソコンは取得価額を超えるレンタル収入を得たあと、当社の中古品販売の商材となり、中古品販売部門への優良な商材の供給にも貢献しています。

（4）修理保守管理・業務ソフトのサポート事業

株式会社システムイン郡山にて、修理・保守管理、業務ソフトのサポートを取り扱っております。

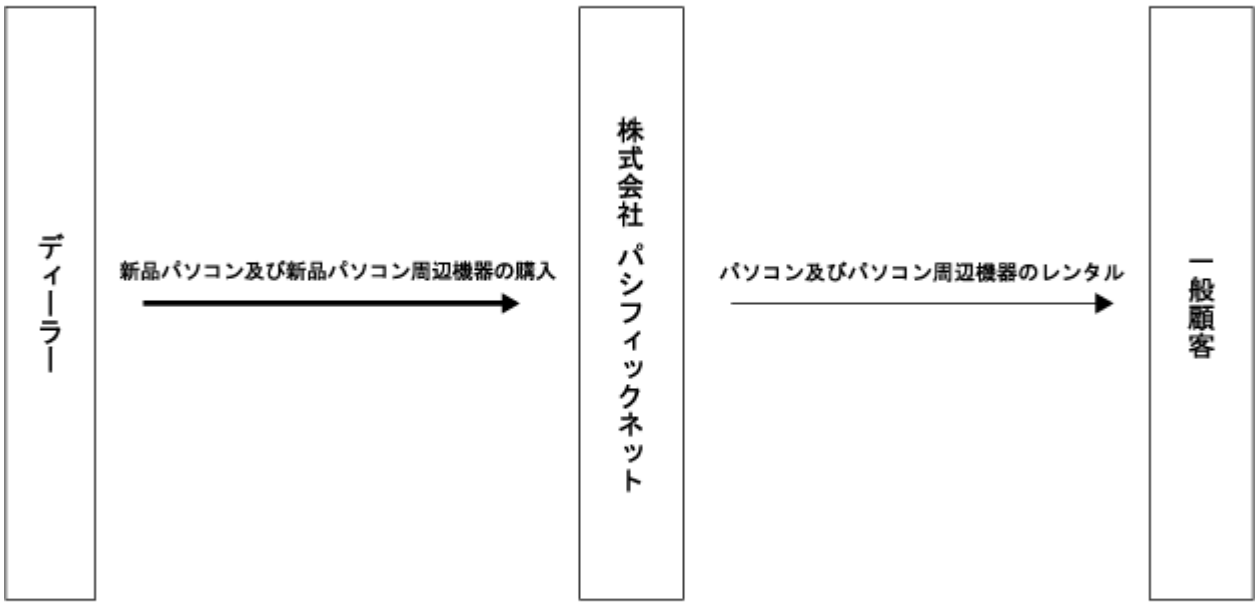
企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



引取回収事業・販売事業



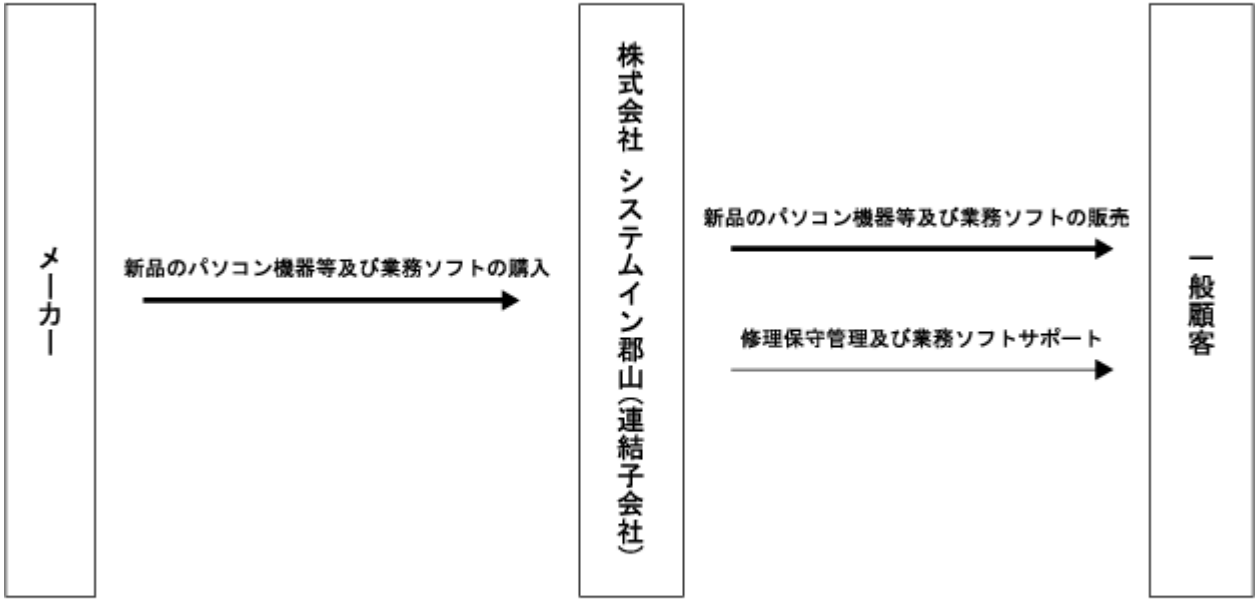
(注)
物品の流れ
サービス
契約関係
金銭の流れ



レンタル事業



(注)
物品の流れ 
サービス 

修理保守管理・業務ソフトのサポート事業



(注)
物品の流れ 
サービス 

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社システムイン郡山	福島県郡山市	10,000	パソコン機器の販売、 修理及び保守管理	100.00	OA機器の販売事業 役員の兼任2名

(注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
販売事業	73 [72]
引取回収事業	76 [48]
レンタル事業	8 [6]
管理部門	15 [0]
合計	172 [126]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
162 [125]	31.3	2年 8ヶ月	3,757

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔 〕は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 前事業年度末に比べ従業員数が28名増加したのは、支店の新設、業容拡大に伴う人員増加であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較はしておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が順調に推移し、設備投資の増加、雇用の拡大、個人消費の増加等、堅調な内需拡大を背景に、景気は緩やかな上昇基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループの属する中古パソコン市場も順調に拡大しております。当連結会計年度において当社グループは、商材の安定確保を目的として商材回収拠点を新設（富山支店、高松支店、北関東支店）しております。また、中古パソコン市場の拡大に応じた新たな仕入れ及び販売ルートの拡大・強化に取り組むために、昨年秋からネットオフ(株)、(株)ゴルフパートナー（東証マザーズ）、(株)ZOA（JASDAQ）、(株)アップガレージ（東証マザーズ）、バリオセキュア・ネットワークス(株)（大証ヘラクレス）、ジャパンベストレスキューシステム(株)（東証マザーズ）との業務提携を推進すると共に、経営全般にわたり、積極的な諸政策を講じてまいりました。

また、東北・下越・北関東各地域の仕入強化として、(株)システムイン郡山の全株式を取得し子会社化いたしました。一方、中古市場の拡大基調に変化はないものの、マイクロソフト社の新OS「ウインドウズ・ビスタ」が平成19年1月に発売されましたが、大企業を中心にパソコンの買い替え需要が消極的であり、中古パソコン市場での商材不足から、予想通りの商材が確保できませんでした。このような仕入環境の変化によって、仕入価格が上昇し、売上総利益率の低下もまねきました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,751,219千円、営業利益213,961千円、経常利益219,915千円、当期純利益102,783千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(販売事業)

中古パソコンの需要は引き続き高く、特に店頭販売及び中古品取扱業者販売が共に好調に推移し、売上高2,932,255千円、営業利益135,108千円となりました。

(引取回収事業)

既存の商材回収9拠点（東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、仙台、広島、長野、浜松）に加え、富山、高松、北関東の3拠点を新設いたしました。リース・レンタル会社及び一般法人の依頼件数が前年と比べて、ほぼ横ばいであったため、売上高は460,388千円に留まり、営業利益42,136千円となりました。

(レンタル事業)

ゼネコン及び総合レンタル会社を中心に営業体制を強化してまいりましたが、レンタル品の貸出し単価の下落に加え、一部同業他社と競合したこともあり、売上高358,575千円、営業利益36,715千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で得られた資金394,778千円を、それぞれ投資活動で396,303千円、財務活動で104,383千円使用したこと等により、当連結会計年度末には、1,028,029千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は394,778千円となりました。

この主な要因は税金等調整前当期純利益198,653千円、減価償却費218,944千円、レンタル資産等から商品への振替額54,313千円が計上されたこと等があったものの、法人税等の支払額132,978千円があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は396,303千円となりました。

これは、主にレンタル資産をはじめとする有形固定資産の取得による支出が310,075千円あったことと、子会社株式の取得による支出103,825千円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は104,383千円となりました。

これは、長期借入金の返済による支出101,527千円があったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,028,029千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動をしておりませんので記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

① 事業部門別仕入実績

事業部門	仕入高(千円)	前期比(%)
販売事業	1,169,101	—
引取回収事業	—	—
レンタル事業	—	—
合計	1,169,101	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年5月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、前期比は記載しておりません。

② 仕入経路別仕入実績

仕入経路別	仕入高(千円)	前期比(%)	
中古品	リース・レンタル会社	659,057	—
	一般法人	166,810	—
	量販店	39,317	—
	個人	8,438	—
	その他	42,873	—
	小計	916,495	—
新品	252,605	—	
合計	1,169,101	—	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年5月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、前期比は記載しておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注活動をしておりませんので記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

① 事業部門別販売実績

事業部門	販売高(千円)	前期比(%)
販売事業	2,932,255	—
引取回収事業	460,388	—
レンタル事業	358,575	—
合計	3,751,219	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年5月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、前期比は記載しておりません。

② 販売事業経路別販売実績

販売経路別	販売高(千円)	前期比(%)
インターネット	148,290	—
ショップ	1,407,191	—
テクニカルセンター・支店	1,193,764	—
子会社(株式会社システムイン郡山)	125,561	—
その他	57,446	—
合計	2,932,255	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年5月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、前期比は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの属する中古パソコン市場は、ここ数年家電量販店及びメーカー等の新規参入により順調に拡大しております。

当社グループがこのような事業環境の下で、更なる事業の発展を推進するためには、商材の安定的確保と販路拡大が重要な課題であります。また、急速な業容拡大に伴い、人材確保及び社員教育の強化が課題となっております。

具体的な対処策は次のとおりであります。

[1] 商材の安定確保と販路拡大

① 全国的な商材回収拠点の活性化と店舗網との連携強化

全国主要都市に中古パソコンの回収・再生を行うための支店と店舗との連携を強化することによりパソコンリユース・リサイクルの全国ネットワークの構築を更に強固なものとし、商材確保及び販売力の強化を推進してまいります。

② 仕入経路の強化

商材回収拠点の全国展開を活かし、リース会社等との関係を更に強化してまいります。また、ネットオフ(株)、(株)ゴルフパートナー(東証マザーズ)、(株)ZOA(JASDAQ)、(株)アップガレージ(東証マザーズ)、バリオセキュア・ネットワークス(株)(大証ヘラクレス)、ジャパンベストレスキューシステム(株)(東証マザーズ)との業務提携を推進強化すると共に、引き続き一般法人、公共機関、個人及び家電量販店への積極的なアプローチを継続して行い、中古パソコンの確保等、仕入経路を更に強化してまいります。

[2] 人材確保と社員教育の強化

回収販売拠点の全国展開により事業が拡大しております。そのため、各部門でマネジメントを中心としたスタッフの充足が必要であり、優秀な人材の採用を行うと共に、新入社員から管理者にいたるまでの社員教育を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループが事業を展開する上で、現在及び将来において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

[1] 事業に関する事項について

① 中古品業界と当社グループの主要な事業内容について

当社グループは、パソコン及び周辺機器の中古品販売を主要事業としております。

当社グループが属する中古品業界は、近年政府が推進する循環型社会形成の流れに乗り、市場が拡大しております。リサイクルに対する社会の関心も高まり、一般消費者の選択肢の一つとして中古品が受入れられ、市場の広がりを見せております。このような環境の下、当社グループが取り扱う中古パソコンについても、消費者に認知され需要が急速に高まっております。

当社グループの取扱商品の価格帯は、中古パソコン価格の中でも低価格帯であることから、現状では新品パソコンの価格低下の影響はありません。しかしながら、新品パソコンの価格が大幅に下落した場合は、中古パソコンの需要が低下し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 中古品販売の利益率変動のリスク

当社グループが販売する中古品（パソコン及び周辺機器）は、たとえ同じ機種であっても個々の商品の機能や陳腐化の度合い等により、販売価格や利益率が大きく異なることがあります。

一方、当社グループがこれまで販売してきた中古品の大部分は、リース会社から仕入れたリースアップ品であり、これらは新製品として発売された後数年を経たものであるため、販売価格帯や利益率は概ね一定しております。

しかしながら、昨今では中古商品の安定確保を目的とした仕入先への対応、また、一般顧客の需要・嗜好に合わせて、比較的高機能な商品や陳腐化の進んでいない商品を取り扱う必要が生じております。こうした商品は、リースアップ品に比べて仕入価格が高価になる傾向があります。しかし、販売価格の決定にあたっては、市場価格等を考慮するために、リースアップ品と同程度の利益率を確保できない販売価格になる場合も多く、リースアップ品と比べて利益率は低くなる傾向があります。

現在のところ当社グループが販売する中古品はリースアップ品が多くを占めるものの、高機能商品等の構成比率が高まった場合、利益率の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、仕入経路別仕入実績は、下表のとおりであります。

仕入経路別（平成19年5月31日現在）		仕入高（千円）
中古品	リース・レンタル会社	659,057
	一般法人	166,810
	量販店	39,317
	個人	8,438
	その他	42,873
	小計	916,495
新品		252,605
合計		1,169,101

③ 中古品の安定確保について

当社グループの売上の約78.2%を占める販売事業における取扱商品は、中古品（パソコン及び周辺機器）が主であります（一部新古品サプライ品を除く）。中古品は新品と異なり仕入品目及び仕入量の調整が難しいことから、商材の確保の如何が当社グループの業績に大きな影響を及ぼします。そのため、主要仕入先であるリース会社より商材の安定した仕入を確保した上で、更なる仕入を獲得していくことが、当社グループの業容拡大の重要なポイントであります。

リース会社より安定した仕入を確保するためには、当社グループが扱っている中古パソコンより情報が漏洩しないように細心の注意を払い、リース会社との信頼関係を築くことが重要であると認識しております。具体的には、当社グループが扱っている中古パソコンが商品化あるいは廃棄される工程において、元の使用者のデータを完全に消去し、商品移動及び盗難防止にも注意を払う等、当社グループの取り扱い物件からの情報漏洩の可能性をゼロにすべく、内部体制の充実を図っております。また、リース会社への定期的な営業訪問の他、リース会社営業担当及び事務担当を当社テクニカルセンター（中古パソコン等のチェック及び再生作業場所）へ案内し、当社グループの適正な処理状況を確認して頂くことで、仕入の安定化に努めております。その結果、仕入・引取回収件数は年々伸びております。また、支店の全国展開によって、引取回収ネットワークの充実が図られ、より多くの引取回収機会の獲得及び商材の確保につながっております。

しかし、その一方で当社グループの引取回収物件からデータ漏洩等の不測の事態が発生した場合、リース会社の当社グループに対する信用低下または信用失墜することにより安定した仕入が確保できなくなり、当社グループの事業展開及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、中古パソコン市場の規模拡大に伴い、同業他社の台頭、新規業者の参入等により仕入競争が激化しており、商材の安定的な確保ができなくなる恐れがあり、そのような場合には当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 出店関連についてのリスク

当社グループは店舗及び支店開設に際して、賃貸人に対し建物賃貸借契約書に基づき敷金及び保証金198,028千円（当連結会計年度末現在）を差し入れております。

当該保証金は、期間満了時等による契約解消時に、契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払が必要となる場合があります。

[2] 当社グループの事業に関連する法的規制について

① 古物営業法に関するリスク

当社グループの事業は古物営業法第3条により許可を受けており、営業拠点ごとに各都道府県の公安委員会より許可証を取得し、事業を行っております。古物営業法の立法主旨は、盗品等の売買の防止と速やかな発見を図ることです。

そのため当社グループでは、法人（主にリース会社）からの買取の場合は、所在を明確にする為に、基本契約書を締結すると共に、法人が持ち込んだ物件について、型番や法人の管理番号、リース契約番号等の確認により盗品混入を防止しております。また、個人からの買取の場合についても、社内規定等において、本人確認を更に厳しくすると共に、未開封物件及び大量物件の買取禁止等厳格な対応により、盗品持込の防止に努めております。

当社グループの主要な事業活動の継続には前述のとおり古物営業法に基づく許可が必要です。現時点においては、免許の取り消しまたは営業停止の事由に該当する事実は無いと認識しておりますが、将来、当社グループが何らかの理由により同法に違反し、許可の取り消し及び営業の停止、刑事罰等の処分を受けた場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすと共に、業績に大きな影響をあたえる可能性があります。なお、古物商の許可には期限はありませんが、許可の取り消し及び営業停止は次のとおり定められております。

A. 許可の取り消し

- (a) 許可の欠格事由に該当した場合や6ヶ月以上古物営業の実態が存在しない場合、3ヶ月以上所在不明等（古物営業法第6条）
- (b) 古物商または古物市場主やこれらの従業員等が、古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反したとき。（同法第24条）

B. 営業の停止

営業の停止（6ヶ月以内）処分は、古物商または古物市場主やこれらの従業員が、古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反し、その行為が「盗品等の売買防止や速やかな発見が著しく阻害される恐れがある」と認められるときに行われます。

② 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に関するリスク

当社グループの事業活動の結果として発生する廃棄物の中には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に規定する「産業廃棄物」が含まれ、同法律の規制を受けることになります。

当社グループでは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に関する各種取扱いについて社員教育を徹底すると共に、物件回収から商品化または廃棄に至るまでの工程を明確に規定化し、その取扱い遵守の状況については内部監査の実施、チェック体制を強化する等、法令遵守体制を整備して、現在まで当社グループはこれらの規制を全て遵守しております。

しかしながら、今後の法改正等に伴い規制範囲や規制方法等が変更されることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

[3] 個人情報保護法

当社グループは顧客のクレジット情報・住所・氏名・年齢・職業等の個人情報を入手する立場にあり、個人情報保護法に定められた個人情報取扱業者に該当いたします。

当社グループは個人情報保護方針の開示等、同法に規定された個人情報取扱業者として必要な措置を講じている他、社内にセキュリティ対策室を設置し、全社にセキュリティドア・セキュリティカメラ等設備面で情報漏洩の事故防止を図ると共に、社員教育を中心とした社内管理体制の強化や、外部からの不正アクセスに対する情報システムの強化等により、情報セキュリティマネジメントの向上を図り、個人情報の取り扱いについての内部監査を実施する等、情報漏洩の絶無を図るべく強固な事故防止体制をとっております。

しかしながら、何らかの事情により個人情報保護法に違反することとなった場合、会社の信用を失墜し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

平成18年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成19年5月期	3,751,219	—	213,961	5.7	219,915	5.9	198,653	5.3	102,783	2.7

事業の種類別セグメントの売上高

部門	第18期 自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日		第19期 自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日		増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
販売事業	—	—	2,932,255	78.2	—
引取回収事業	—	—	460,388	12.3	—
レンタル事業	—	—	358,575	9.5	—
合計	—	—	3,751,219	100.0	—

①売上高

販売事業では、中古パソコンの需要は引き続き高く、特に店頭販売及び中古品取扱業者販売が共に好調に推移し、売上高は2,932,255千円となりました。

引取回収事業では、既存の商材回収9拠点（東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、仙台、広島、長野、浜松）に加え、富山、高松、北関東の3拠点を新設いたしました。リース・レンタル会社及び一般法人の依頼件数が前年と比べて、ほぼ横ばいであったため、売上高は460,388千円に留まりました。

レンタル事業では、ゼネコン及び総合レンタル会社を中心に営業体制を強化してまいりましたが、レンタル品の貸出し単価の下落に加え、一部同業他社と競合したこともあり、売上高は358,575千円となりました。以上の結果、売上高合計は3,751,219千円となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、売上高の増加に伴う増加及び、平成19年1月に発売されたマイクロソフト社の新OS「ウィンドウズ・ビスタ」に起因する仕入環境の変化により、仕入価格の上昇が大きな原因となり、1,800,434千円となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、業容拡大に伴う、人件費及び地代家賃等の増加により、1,736,823千円となりました。

③営業利益

営業利益につきましては、売上高は増加したものの、売上原価、販売費及び一般管理費の増加により、213,961千円となりました。

④営業外収益、営業外費用

営業外収益につきましては、8,640千円となりました。主なものは受取利息2,331千円、雑収入6,308千円であります。

営業外費用につきましては、2,685千円となりました。主なものは支払利息2,391千円、雑損失294千円であります。

⑤特別利益、特別損失

特別利益につきましては、4,162千円となりました。主なものは役員退職慰労引当金戻入益3,600千円でありま
す。

特別損失につきましては、25,425千円となりました。主なものは固定資産除却損7,046千円、減損損失6,347千
円、店舗閉鎖損失引当金繰入額3,720千円であります。

⑥当期純利益

税金等調整前当期純利益は198,653千円となり、法人税、住民税及び事業税84,886千円、過年度法人税、住民税
及び事業税25,324千円、税効果による法人税等調整額△14,340千円計上した結果、当期純利益は102,783千円とな
りました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4業績等のリスク」に記載したとお
りであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしましては、パソコン・OA市場において、4R（リデュース・リサイクル・リユース・レンタ
ル）を推進し、環境にやさしい循環型社会の構築に取り組んでおります。

当社グループの属する中古パソコン市場も順調に拡大しておりますが、市場規模の成長に伴う競争の激化と共に、
企業毎に更なる差別化が進められていくものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、全国12拠点での 引取回収からデータ消去・チェック、販売までの一気
通貫体制を推進し、他社との差別化を図っております。

各事業の今後の展開につきましては、中小企業から大企業まで、各企業が所有するOA機器等を仕入れ、リユ
ース・リサイクル事業の業容拡大を目指します。

また、仕入並びに販路拡大を目的とするM&Aや業務提携を推進し、連結子会社との連携を進める等、更なる販売
事業を拡大してまいります。

また、レンタル事業はOA機器の長期レンタルを強化すると共に、単身赴任者が必要とする家電、家具及びOA機
器をパックにした「単身者向けパックレンタル」を推進してまいります。引取回収事業はセキュリティビジネスと融
合した事業展開を行い、総合的な4Rビジネスに積極的に取り組み、リユース・リサイクルの総合商社を目指しま
す。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要
(2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよ
う努めております。今後の方針の詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載したとお
りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等につきましては、販売事業は販売経路の拡大及び強化、引取回収事業は回収拠点の拡充及び生産性向上、レンタル事業は業績向上のためのレンタル資産を取得する他、本社及び支店業務の合理化による設備投資を継続的に実施しております。

その結果、当連結会計年度の設備投資等の総額は332,435千円となり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、事務所移転による固定資産の除却は7,046千円となりました。

(1) 販売事業

販売経路の拡大及び強化のために、平成19年5月に当社直営店の秋葉原駅前店（現 秋葉原中央口店）の移設を行い、名称も変更いたしました。その他設備投資を合わせて総額50,914千円の投資を実施いたしました。

(2) 引取回収事業

回収拠点の拡充として、平成18年9月に富山支店（富山県富山市）、平成18年12月に高松支店（香川県高松市）並びに北関東支店（福島県郡山市）を新設しております。また、生産性の向上を目的に、平成19年2月に東京テクニカルセンター・東京物流センターを統合し、東京テクニカルセンターへ名称を変更しており、新設及び移設で総額2,913千円の投資を実施いたしました。

(3) レンタル事業

継続的に陳腐化したレンタル資産の入れ替えを行っており、162,026千円の投資を実施いたしました。また上記、販売事業での秋葉原中央口店に同時併設としてAKIBA3021スタジオを新設し、94,220千円の投資を実施いたしました。結果、総額256,247千円の投資を実施いたしました。

(4) 本社

本社及び支店業務の合理化として、ReLease（回収管理支援システム）、Lightning（商品管理支援システム）、C-Brain（在庫管理支援システム）の基幹システムの統合を継続的に行っており、総額22,360千円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成19年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計	
本社 (東京都港区)	営業業務及び 会社統括業務	事務所	4,317	2,002	11,623	17,942	39(17)
札幌支店・札幌店 (札幌市西区)	販売事業及び 引取回収事業	事務所、テク ニカルセンタ ー及び店舗	1,925	4,462	6,970	13,358	9(9)
仙台支店 (仙台市宮城野区)	引取回収事業	事務所及びテク ニカルセンタ ー	895	3,006	2,165	6,067	4(4)
北関東支店 (福島県郡山市)	引取回収事業	事務所	—	393	506	900	1(-)
長野支店 (長野県長野市)	引取回収事業	事務所及びテク ニカルセンタ ー	—	3,765	1,679	5,444	5(1)
富山支店 (富山県富山市)	引取回収事業	事務所及びテク ニカルセンタ ー	—	4,596	1,506	6,102	5(-)
浜松支店 (静岡県浜松市中区)	引取回収事業	事務所及びテク ニカルセンタ ー	1,136	1,317	1,421	3,875	4(2)
名古屋支店 (名古屋市港区)	引取回収事業	事務所及びテク ニカルセンタ ー	—	3,877	3,264	7,142	10(8)
大阪支店・大阪テクニ カルセンター (大阪市西淀川区)	引取回収事業	事務所及びテク ニカルセンタ ー	6,146	5,509	8,147	19,803	20(10)
広島支店 (広島市西区)	引取回収事業	事務所及びテク ニカルセンタ ー	152	1,010	1,564	2,727	3(7)
高松支店 (香川県高松市)	引取回収事業	事務所及びテク ニカルセンタ ー	457	1,425	2,051	3,934	6(-)
福岡支店 (福岡市東区)	引取回収事業	事務所及びテク ニカルセンタ ー	863	2,855	4,140	7,859	10(7)
仙台駅前店 (仙台市宮城野区)	販売事業	店舗	2,039	—	4,566	6,606	2(3)
秋葉原中央口店 (東京都千代田区)	販売事業及び レンタル事業	店舗及びレン タルスペース	95,898	—	15,555	111,454	4(5)
名古屋大須店 (名古屋市中区)	販売事業	店舗	3,878	—	4,388	8,266	3(4)
大阪日本橋店 (大阪市浪速区)	販売事業	店舗	617	—	4,897	5,515	3(4)
大阪日本橋2号店 (大阪市浪速区)	販売事業	店舗	5,670	—	1,299	6,970	3(3)
広島店 (広島市中区)	販売事業	店舗	—	—	849	849	3(1)
博多駅前店 (福岡市博多区)	販売事業	店舗	479	—	2,158	2,637	3(2)
東京テクニカル センター (東京都大田区)	販売事業(通 信販売)及び 引取回収事業	事務所及テク ニカルセンタ ー	5,358	14,192	11,385	30,935	17(32)

平成19年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計	
レンタル営業課	レンタル事業	事務所	—	—	2,493	2,493	8(6)

(東京都港区)							
---------	--	--	--	--	--	--	--

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 上記の事業所は、すべて賃借設備であり、「建物」は内部造作等の建物附属設備であります。
 4 従業員数欄の()は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成19年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計	
本社 (福島県郡山市)	営業業務及び 会社統括業務	事務所	—	2,142	44	2,186	10(1)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 上記の事業所は、すべて賃借設備であり、「建物」は内部造作等の建物附属設備であります。
 4 従業員数欄の()は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 新設

該当事項はありません。

② 移設 (提出会社)

事業所名	所在地	事業部門 別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
長野支店	長野県 長野市	引取回収 事業	事務所及びテク ニカルセンター	3,000	2,304	自己資金	平成19.7	平成19.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等 (提出会社)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	除却予定額 (千円)	除却予定時期
長野支店 (長野県長野市)	引取回収事業	支店の移設	1,212	平成19年7月
長野店 (長野県長野市)	販売事業	店舗の閉鎖	2,254	平成19年7月
広島店 (広島市中区)	販売事業	店舗の閉鎖	2,880	平成19年11月

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 「除却予定額」は、当連結会計年度において減損損失として計上しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	103,500
計	103,500

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年8月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	25,875	25,875	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	25,875	25,875	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの状況】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月20日 (注)1	2,050	3,050	51,250	101,250	52,275	52,275
平成17年6月1日 (注)2	12,200	15,250	—	101,250	—	52,275
平成17年9月5日 (注)3	7,625	22,875	—	101,250	—	52,275
平成18年2月17日 (注)4	3,000	25,875	331,500	432,750	473,508	525,783

(注) 1 旧商法第280条ノ4にもとづく新株引受権の行使による増加であります。

発行価額 50,500円 資本組入額 25,000円

行使者は、上田満弘(当社代表取締役)

2 株式分割(1株を5株に分割)

3 株式分割(1株を1.5株に分割)

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 290,000円 引受価額 268,336円

発行価額 221,000円 資本組入額 110,500円

(5) 【所有者別状況】

平成19年5月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	5	14	12	9	3	1,522	1,565	—
所有株式数(株)	—	1,193	320	201	195	6	23,960	25,875	—
所有株式数の割合(%)	—	4.61	1.23	0.78	0.76	0.02	92.60	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上 田 満 弘	東京都大田区	14,850	57.39
上 田 ト モ 子	東京都大田区	1,500	5.79
上 田 雄 太	東京都大田区	1,500	5.79
上 田 修 平	東京都大田区	1,500	5.79
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	697	2.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	302	1.16
岩 間 正 俊	埼玉県所沢市	300	1.15
21LADY株式会社	東京都千代田区二番町5番地5	147	0.56
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	118	0.45
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	78	0.30
計		20,992	81.13

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,875	25,875	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	25,875	—	—
総株主の議決権	—	25,875	—

② 【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、今後の成長と経営体質強化に必要な内部留保を確保するために、マザーズ市場上場後、現在まで配当は実施しておりません。しかしながら、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考え、当社を取り巻く事業環境を踏まえて経営成績及び財政状態を総合的に勘案し、内部留保の充実を考慮しながら事業の成長に見合った利益還元を行なっていくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後の成長に向けた運転資金に充当する方針であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成14年6月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
最高(円)	—	—	—	—	488,000	250,000
最低(円)	—	—	—	—	193,000	63,500

(注) 当社株式は平成18年2月20日から東京証券取引所(マザーズ)に上場されております。

それ以前については、該当事項はありません。

株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	180,000	131,000	125,000	107,000	135,000	82,800
最低(円)	117,000	109,000	99,000	93,000	69,000	63,500

(注) 株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	上 田 満 弘	昭和27年2月13日生	昭和50年4月 昭和58年1月 昭和60年2月 昭和63年7月	殖産住宅相互株式会社入社 キャットジャパンリミテッド株式 会社入社 株式会社パシフィック コンピュータバンク取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	14,850
常務取締役	—	岩 間 正 俊	昭和27年1月11日生	昭和51年9月 平成元年3月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年11月 平成17年9月	千代田電子計算株式会社(現 シス テムズ・デザイン株式会社)入社 当社入社 営業管理部長 当社常務取締役 株式会社パシフィックアイテック 取締役社長 当社常務取締役大阪支店長 当社常務取締役(現任)	(注)3	300
常務取締役	—	東 後 忠 明	昭和26年4月14日生	昭和50年4月 平成8年4月 平成11年10月 平成12年11月 平成13年3月 平成13年9月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年7月 平成17年9月 平成18年9月	東邦生命保険相互会社入社 同社神戸支店長 株式会社クリスタル入社 ピープルスタッフ株式会社入社 当社入社 当社企画推進部長 当社取締役企画推進部長 当社取締役資材部長 当社常務取締役資材部長 当社常務取締役人事総務部長 当社常務取締役(現任)	(注)3	75
取締役	大阪支店長	亀 田 秀 幸	昭和35年9月4日生	昭和58年5月 昭和64年1月 平成元年10月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年3月	千代田電子計算株式会社(現 シス テムズ・デザイン株式会社)入社 株式会社パシフィックコンピュ ータバンク入社 当社入社 株式会社パシフィックアイテック 取締役営業統括部長 当社取締役レンタル事業部長 当社取締役レンタル営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役大阪支店長(現任)	(注)3	75
取締役	—	菅 谷 泰 久	昭和33年11月27日生	昭和55年5月 昭和60年2月 平成4年8月 平成6年7月 平成11年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年9月 平成18年9月	田中税理士事務所入所 株式会社カネイチ入社 株式会社アクティブ入社 株式会社日本メディックス入社 当社入社 当社管理統括部長 当社取締役総務部長 当社取締役財務経理部長 当社取締役(現任)	(注)3	75
取締役	—	山 崎 健 一	昭和19年2月7日生	昭和42年4月 平成8年6月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年3月 平成16年3月 平成18年1月	株式会社協和銀行(現 株式会社り そな銀行)入行 株式会社あさひ銀行(現 株式会 社りそな銀行)取締役人事部長 同社取締役 同社常務取締役 あさひ銀保証株式会社(現 りそな 保証株式会社)代表取締役副社長 三平建設株式会社代表取締役専務 株式会社ふじもと取締役社長 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		有川 弘	昭和20年8月26日生	昭和43年4月 昭和63年4月 平成2年4月 平成3年4月 平成11年6月 平成14年5月 平成16年3月 平成16年12月 平成18年10月	株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 同社初台支店長 同社企業調査部副部長 同社融資部副部長 あさひ銀保証株式会社(現 りそな保証株式会社)取締役 あさひ債権回収株式会社(現 りそな債権回収株式会社)常勤監査役 共同抵当証券株式会社常勤監査役 あさひ銀リテールファイナンス株式会社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役 (非常勤)		田辺 一男	昭和32年8月3日生	昭和62年4月 昭和62年4月 平成16年8月	東京弁護士会登録 大原法律事務所入所(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役 (非常勤)		肥沼 晃	昭和35年10月22日生	昭和63年3月 平成元年4月 平成9年4月 平成16年8月	東京税理士会登録 小林公認会計士 不動産鑑定士事務所入所 肥沼会計事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							15,375

(注) 1 取締役 山崎健一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 有川弘、田辺一男、肥沼晃の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年5月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

4 監査役の任期は、平成16年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年5月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、透明性の高い経営、株主に対し誠実であり続けること、公正な経営を維持することを基本とし、経営環境の変化にいち早く対応できるよう情報の共有化を可能とする経

営組織を常に念頭においております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

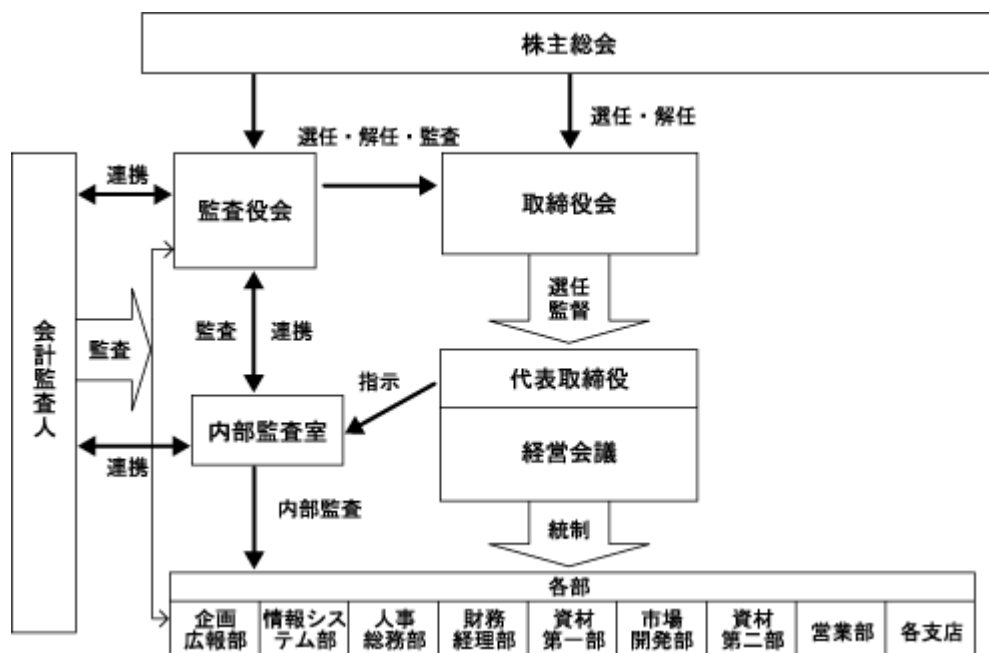
① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会については、業務執行を兼ねた5名の取締役及び経営監視を主とする社外取締役1名で構成されております。

監査役については、監査役3名全員が社外監査役であります。なお、監査役の監査に関する重要な事項について、報告・協議・決議を行うため、監査役会を設置しております。

業務執行・監査・内部統制の仕組みに関しては次のとおりであります。



② 機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、毎月の定例及び臨時取締役会に加えて、経営会議で随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視を行っております。

さらに、代表取締役社長の下に日常業務の適正性及び効率性を監査する内部監査室(1名)を設置しております。

内部監査は、各年度に策定する内部監査年度計画に従い、各部の業務監査、監査結果の代表取締役社長への報告、業務改善の指導、確認等を代表取締役社長直轄で行っております。

監査役会及び会計監査人との連携を図っております。

当社は弁護士1名と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けており、証券取引法監査については、会計監査人である九段監査法人と監査契約を締結しており、特に重要な会計的課題について随時相談のうえ検討しております。なお、当社と同監査法人または業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名及び社外監査役3名については、いずれも人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

係はありません。

(3) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、「会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令の定める額とする。」旨を定款に定め、取締役山崎健一、監査役有川弘、監査役田辺一男、監査役肥沼晃の4氏と当社の間で上記定款に基づき、責任限定契約を締結しております。

(4) 会計監査の状況

当社は、会計監査人である九段監査法人と証券取引法監査について監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員 浅見 仁一郎
業務執行社員 越智 敦生
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名

(5) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	6名	73,740千円
監査役	3名	7,500千円(うち社外監査役 3名 7,500千円)

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,000千円

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有す株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別議決要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有す株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうこと目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行なっておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)及び当事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		1,028,029	
2. 受取手形		10,772	
3. 売掛金		268,763	
4. たな卸資産		134,765	
5. 前払費用		35,324	
6. 未収入金		23,935	
7. 繰延税金資産		16,725	
8. その他		5,729	
貸倒引当金		△1,432	
流動資産合計		1,522,614	67.2
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(ア) 賃貸資産			
(1) レンタル資産		483,336	
減価償却累計額		△277,449	
賃貸資産合計		205,887	
(イ) 社用資産			
(1) 建物		146,939	
減価償却累計額		△17,101	
(2) 車両運搬具		182,226	
減価償却累計額		△131,667	
(3) 工具器具及び備品		245,805	
減価償却累計額		△153,126	
社用資産合計		273,076	
有形固定資産合計		478,963	21.2
2. 無形固定資産			
(1) のれん		4,918	
(2) ソフトウェア		33,305	
無形固定資産合計		38,224	1.7
3. 投資その他の資産			
(1) 長期前払費用		8,841	
(2) 差入保証金		208,951	
(3) 繰延税金資産		2,771	
(4) その他		4,837	
貸倒引当金		△141	
投資その他の資産合計		225,260	9.9
固定資産合計		742,448	32.8
資産合計		2,265,062	100.0

① 【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		241,354	
2. 一年以内返済予定の長期借入金		101,204	
3. 未払金		111,730	
4. 未払費用		85,388	
5. 未払法人税等		70,632	
6. 未払消費税等		1,982	
7. 未払事業所税		5,906	
8. 預り金		9,080	
9. 賞与引当金		2,838	
10. 商品保証引当金		2,728	
11. 店舗閉鎖損失引当金		3,720	
12. その他		2,445	
流動負債合計		639,011	28.2
II 固定負債			
1. 長期借入金		4,155	
2. 退職給付引当金		237	
3. 繰延税金負債		1,334	
4. 長期未払金		3,213	
固定負債合計		8,939	0.4
負債合計		647,950	28.6
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		432,750	19.1
2. 資本剰余金		525,783	23.2
3. 利益剰余金		658,576	29.1
株主資本合計		1,617,109	71.4
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		2	
評価・換算差額等合計		2	0.0
純資産合計		1,617,112	71.4
負債純資産合計		2,265,062	100.0

② 【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,751,219	100.0
II 売上原価			1,800,434	48.0
売上総利益			1,950,784	52.0
III 販売費及び一般管理費	※1		1,736,823	46.3
営業利益			213,961	5.7
IV 営業外収益				
受取利息		2,331		
雑収入		6,308	8,640	0.2
V 営業外費用				
支払利息		2,391		
雑損失		294	2,685	0.0
経常利益			219,915	5.9
VI 特別利益				
貸倒引当金戻入益		312		
役員退職慰労引当金戻入益		3,600		
保険解約益		250	4,162	0.1
VII 特別損失				
固定資産除却損	※2	7,046		
投資有価証券評価損		2,096		
投資有価証券解約損		2,177		
電話加入権評価損		2,656		
減損損失	※3	6,347		
店舗閉鎖損失引当金繰入額		3,720		
貸倒損失		1,380	25,425	0.7
税金等調整前当期純利益			198,653	5.3
法人税、住民税及び事業税		84,886		
過年度法人税、住民税及び事業税		25,324		
法人税等調整額		△14,340	95,870	2.6
当期純利益			102,783	2.7

③ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年6月1日 残高(千円)	432,750	525,783	555,793	1,514,326	—	1,514,326
連結会計年度中の 変動額						
当期純利益(千円)			102,783	102,783		102,783
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)(千円)					2	2
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	—	102,783	102,783	2	102,785
平成19年5月31日 残高(千円)	432,750	525,783	658,576	1,617,109	2	1,617,112

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		198,653
減価償却費		218,944
減損損失		6,347
のれん償却額		258
貸倒引当金の減少額		△572
商品保証引当金の増加額		2,230
賞与引当金の増加額		1,375
店舗閉鎖損失引当金の増加額		3,720
退職給付引当金の減少額		△486
役員退職慰労引当金の減少額		△3,600
受取利息		△2,331
支払利息		2,391
投資有価証券解約損		2,177
投資有価証券評価損		2,096
保険解約益		△250
電話加入権評価損		2,656
レンタル資産等から商品への振替額		54,313
有形固定資産除却損		7,046
売上債権の増加額		△27,939
たな卸資産の増加額		△18,160
長期営業債権の増加額		△85
仕入債務の増加額		58,911
未払消費税等の減少額		△17,081
その他の流動資産の増加額		△25,709
その他の流動負債の増加額		65,004
その他の固定資産の増加額		△1,352
その他の固定負債の減少額		△733
小計		527,825
利息の受取額		2,331
利息の支払額		△2,399
法人税等の支払額		△132,978
営業活動によるキャッシュ・フロー		394,778

		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△310,075
無形固定資産の取得による支出		△22,360
子会社株式の取得による支出	※2	△103,825
投資有価証券の売却による収入		54,314
出資金の取得による支出		△500
差入保証金の支出		△27,586
保険積立金解約による収入		13,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		△396,303
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		△2,856
長期借入金の返済による支出		△101,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		△104,383
IV 現金及び現金同等物の減少額		△105,907
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,133,936
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,028,029

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社システムイン郡山 (注)平成19年2月15日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>持分法の適用会社はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。 その他の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定率法によっております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)のうち、平成19年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間を耐用年数(5年)とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 連結子会社について、従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(3) 商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 当連結会計年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上收受すべきレンタル料額を収入として計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、その効果の発現する期間（5年～20年）の定額法により償却を行っております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
当座貸越契約	
当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	350,000千円
貸出実行残高	0千円
差引額	350,000千円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成18年6月1日
至 平成19年5月31日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

給料手当	595,466千円
地代家賃	319,906千円
商品保証引当金繰入額	2,230千円
貸倒引当金繰入額	467千円

※2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

建物（内装設備）	4,331千円
工具器具及び備品	2,714千円

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
長野支店	支店及び店舗	建物（内装設備）	1,212千円
長野店	支店及び店舗	建物（内装設備）	2,254千円
広島店	支店及び店舗	工具器具及び備品	2,880千円

当社グループの資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づき販売事業、引取回収事業及びレンタル事業の区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。

その結果、閉鎖及び移転に伴い売却が見込めない資産につき帳簿価額全額を減損損失といたしました。

[前へ](#)

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計 年度末株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	25,875	—	—	25,875
合計	25,875	—	—	25,875

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成18年6月1日
至 平成19年5月31日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,028,029千円
有価証券	－ 千円
現金及び現金同等物	1,028,029千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(株)システムイン郡山(平成19年2月28日現在)

流動資産	149,633千円
固定資産	87,771千円
のれん	5,177千円
流動負債	△56,976千円
固定負債	△14,755千円

(株)システムイン郡山株式の取得価額 170,850千円

(株)システムイン郡山の現金及び現金同等物 △ 67,024千円

差引：(株)システムイン郡山取得のための支出 103,825千円

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成18年6月1日
至 平成19年5月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

有形固定資産

(工具器具及び備品)

取得価額相当額 69,477千円

減価償却累計額相当額 46,439千円

期末残高相当額 23,037千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内 11,895千円

1年超 11,644千円

合計 23,540千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 16,886千円

減価償却費相当額 16,126千円

支払利息相当額 624千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成19年5月31日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得価額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	712	716	4
②その他	—	—	—
計	712	716	4

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 特定退職金共済制度を採用しております。
2. 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務は237千円であります。
3. 退職給付費用の内訳 退職給付費用(特定退職金共済掛金等)は22,816千円であります。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は該当事項はありませんが、連結子会社は退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部	
(繰延税金資産)	
売掛金	822千円
商品保証引当金	1,110千円
賞与引当金	1,157千円
未払事業税	6,025千円
未払事業所税	2,403千円
工具器具及び備品減価償却 超過額	1,109千円
内装工事等減損損失	2,582千円
店舗閉鎖損失引当金	1,513千円
繰延税金資産合計	16,725千円
(2) 固定の部	
(繰延税金資産)	
従業員未払退職金	1,404千円
電話加入権評価損	1,161千円
投資有価証券評価差損	205千円
繰延税金資産合計	2,771千円
(繰延税金負債)	
中小企業倒産防止共済掛金	△1,334千円
繰延税金負債合計	△1,334千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差 異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%
(調整)	
留保金課税	1.47%
交際費等永久に損金に算入されな い項目	1.67%
住民税均等割	2.48%
過年度法人税、住民税及び事業税	2.95%
その他	△1.00%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	48.26%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

(単位：千円)

	販売事業	引取回収事業	レンタル事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,932,255	460,388	358,575	3,751,219	—	3,751,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,932,255	460,388	358,575	3,751,219	—	3,751,219
営業費用	2,797,146	418,252	321,859	3,537,258	—	3,537,258
営業利益	135,108	42,136	36,715	213,961	—	213,961
II. 資産、減価償却、減損損失及び資本的支出						
資産	1,781,671	114,697	368,694	2,265,062	—	2,265,062
減価償却	61,538	27,285	130,120	218,944	—	218,944
減損損失	6,347	—	—	6,347	—	6,347
資本的支出	78,274	5,913	256,247	340,435	—	340,435

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
販売事業	中古パソコン販売
引取回収事業	中古物件の引取回収手数料
レンタル事業	パソコン及び付属機器レンタル

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
1株当たり純資産額	62,497円	08銭
1株当たり当期純利益	3,972円	30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,617,112
普通株式に係る純資産額(千円)	1,617,112
差額の主な内訳(千円)	—
普通株式の発行済株式数(株)	25,875
普通株式の自己株式数(株)	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,875

2. 1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	102,783
普通株式に係る当期純利益(千円)	102,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	25,875
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれてなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	101,204	1.728	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	4,155	1.575	平成20年6月～ 平成22年6月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	—	105,359	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,004	2,004	147	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,133,936		893,139	
2 売掛金		179,014		211,765	
3 商品		108,518		127,681	
4 貯蔵品		1,133		1,064	
5 前渡金		3,833		4,728	
6 前払費用		31,610		35,324	
7 未収入金		—		23,935	
8 繰延税金資産		11,333		14,329	
9 その他		122		1,001	
貸倒引当金		△1,245		△755	
流動資産合計		1,468,259	69.4	1,312,214	59.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(ア) 賃貸資産					
(1) レンタル資産		458,908		483,336	
減価償却累計額		△241,815	217,093	△277,449	205,887
賃貸資産合計			217,093		205,887
(イ) 社用資産					
(1) 建物		60,648		146,939	
減価償却累計額		△14,965	45,683	△17,101	129,837
(2) 車両運搬具		168,754		179,491	
減価償却累計額		△104,777	63,977	△131,075	48,416
(3) 工具器具及び備品		235,572		244,910	
減価償却累計額		△122,884	112,687	△152,275	92,635
(4) 建設仮勘定			9,072		—
社用資産合計			231,420		270,889
有形固定資産合計			448,514		476,776
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			15,360		33,305
(2) 電話加入権			2,656		—
無形固定資産合計			18,016		33,305
			0.9		1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,500		—	
(2) 関係会社株式		—		170,850	
(3) 出資金		110		610	
(4) 長期営業債権		55		141	
(5) 長期前払費用		7,489		8,841	
(6) 差入保証金		170,441		198,028	
(7) 繰延税金資産		—		2,388	
貸倒引当金		△55		△141	
投資その他の資産合計		180,541	8.5	380,718	17.3
固定資産合計		647,071	30.6	890,801	40.4
資産合計		2,115,331	100.0	2,203,015	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		137,197		199,337	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		100,400		99,200	
3 未払金		36,168		111,318	
4 未払費用		89,111		84,690	
5 未払法人税等		95,038		65,723	
6 未払消費税等		17,858		—	
7 未払事業所税		7,434		5,906	
8 前受金		5,892		1,804	
9 預り金		3,820		8,878	
10 前受収益		281		306	
11 商品保証引当金		498		2,728	
12 店舗閉鎖損失引当金		—		3,720	
流動負債合計		493,701	23.3	583,613	26.5
II 固定負債					
1 長期借入金		99,200		—	
2 長期未払金		3,947		3,213	
3 繰延税金負債		4,156		—	
固定負債合計		107,303	5.1	3,213	0.2
負債合計		601,004	28.4	586,827	26.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		432,750	20.5	432,750	19.6
2 資本剰余金					
資本準備金		525,783		525,783	
資本剰余金合計		525,783	24.9	525,783	23.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		625		625	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		555,168		657,030	
利益剰余金合計		555,793	26.2	657,655	29.8
株主資本合計		1,514,326	71.6	1,616,188	73.3
純資産合計		1,514,326	71.6	1,616,188	73.3
負債純資産合計		2,115,331	100.0	2,203,015	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品売上高		2,668,960		2,806,693	
2 引取手数料収入		447,311		460,388	
3 レンタル料収入		371,812	3,488,084	358,575	3,625,658
100.0			100.0		100.0
II 売上原価					
(1) 期首商品棚卸高		75,242		108,683	
(2) 当期商品仕入高		860,875		1,055,649	
(3) 当期商品仕入諸掛		181,496		192,433	
合計		1,117,615		1,356,767	
(4) 期末商品棚卸高		108,683		128,121	
(5) 商品売上原価		1,008,931		1,228,646	
(6) 引取原価		264,919		258,559	
(7) レンタル原価		186,078	1,459,929	206,168	1,693,374
41.9			41.9		46.7
売上総利益			2,028,154		1,932,283
58.1			58.1		53.3
III 販売費及び一般管理費					
1 運賃		28,129		35,154	
2 広告宣伝費		36,548		40,359	
3 梱包材料費		14,552		14,620	
4 カード手数料		14,682		13,816	
5 廃棄手数料		20,719		13,306	
6 貸倒引当金繰入額		616		—	
7 商品保証引当金繰入額		—		2,230	
8 役員報酬		76,151		81,240	
9 給料手当		552,230		586,783	
10 退職金		208		1,134	
11 退職給付費用		15,958		20,003	
12 委託人件費		108,219		120,935	
13 法定福利費		79,691		100,849	
14 通信費		31,093		31,639	
15 地代家賃		274,875		318,397	
16 水道光熱費		32,583		35,988	
17 賃借料		1,851		1,462	
18 支払手数料		63,975		70,731	
19 旅費交通費		59,093		55,379	
20 交際費		8,189		8,157	
21 消耗品費		56,896		43,959	
22 租税公課		21,678		22,571	
23 減価償却費		53,971		66,997	
24 保険料		9,430		2,090	
25 雑費		30,515	1,591,862	30,123	1,717,934
45.6			45.6		47.4
営業利益			436,292		214,349
12.5			12.5		5.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		5		1,115	
2 雑収入		3,940	3,946	6,832	7,948
V 営業外費用					
1 支払利息		4,000		2,355	
2 新株発行費		7,888		—	
3 上場関連費用		23,802		—	
4 雑損失		22	35,713	27	2,382
経常利益			404,524		219,915
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※ 1	241		—	
2 投資有価証券売却益		24		—	
3 貸倒引当金戻入益		—		312	
4 商品保証引当金戻入益		157		—	
5 保険解約益		28,441	28,864	—	312
VII 特別損失					
1 固定資産売却損		4		—	
2 固定資産除却損	※ 2	1,611		7,046	
3 保険解約損		261		—	
4 投資有価証券評価損		—		2,096	
5 電話加入権評価損		—		2,656	
6 減損損失	※ 3	—		6,347	
7 店舗閉鎖損失引当金繰入額		—	1,876	3,720	21,867
税引前当期純利益			431,512		198,360
法人税、住民税 及び事業税		192,080		80,713	
過年度法人税、住民税 及び事業税		—		25,324	
法人税等調整額		7,769	199,849	△9,540	96,498
当期純利益			231,662		101,862

引取原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	87,814	33.1	89,075	34.4
II 運賃		45,970	17.4	29,902	11.6
III その他		131,133	49.5	139,581	54.0
		264,919	100.0	258,559	100.0

(脚注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注費	70,617		75,925	
減価償却費	23,080		23,644	
車両費	24,389		27,324	

レンタル原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		12,415	6.7	10,973	5.3
II 減価償却費		109,837	59.0	127,878	62.0
III 賃借料		41,666	22.4	44,673	21.7
IV その他		22,159	11.9	22,643	11.0
		186,078	100.0	206,168	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年5月31日 残高(千円)	101,250	52,275	52,275	625	323,505	324,130	477,655	477,655
事業年度中の 変動額								
新株の発行 (千円)	331,500	473,508	473,508			—	805,008	805,008
当期純利益 (千円)					231,662	231,662	231,662	231,662
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動 額合計(千円)	331,500	473,508	473,508	—	231,662	231,662	1,036,670	1,036,670
平成18年5月31日 残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	555,168	555,793	1,514,326	1,514,326

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年5月31日 残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	555,168	555,793	1,514,326	1,514,326
事業年度中の 変動額								
当期純利益 (千円)					101,862	101,862	101,862	101,862
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動 額合計(千円)	—	—	—	—	101,862	101,862	101,862	101,862
平成19年5月31日 残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	657,030	657,655	1,616,188	1,616,188

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
		金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		431,512
減価償却費		186,889
貸倒引当金の減少額		△5,033
商品保証引当金の減少額		△157
受取利息		△5
支払利息		4,000
新株発行費		7,888
投資有価証券売却益		△24
保険解約益		△28,441
保険解約損		261
レンタル資産等から商品への振替額		68,719
固定資産売却益		△241
固定資産売却損		4
固定資産除却損		1,611
売上債権の増加額		△11,933
たな卸資産の増加額		△33,648
長期営業債権の減少額		5,620
仕入債務の増加額		19,543
未払消費税等の減少額		△17,562
その他の流動資産の減少額		5,503
その他の流動負債の減少額		△9,435
その他の固定資産の増加額		△5,567
小計		619,503
利息の受取額		5
利息の支払額		△3,917
法人税等の支払額		△307,428
営業活動によるキャッシュ・フロー		308,163
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻しによる収入		25,000
有形固定資産の取得による支出		△281,570
有形固定資産の売却による収入		685
無形固定資産の取得による支出		△2,640
投資有価証券の取得による支出		△2,558
投資有価証券の売却による収入		82
差入保証金の支出		△68,392
差入保証金の返還による収入		11,447
保険積立金の積立による支出		△4,137
保険積立金解約による収入		61,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		△260,894
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		300,000
短期借入金の返済による支出		△300,000
長期借入金の返済による支出		△100,400
割賦契約による収入		17,194
割賦契約による支出		△17,194
株式発行による収入		797,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		696,719
IV 現金及び現金同等物の増加額		743,987
V 現金及び現金同等物の期首残高		389,949
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,133,936

[次へ](#)

(重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) ——</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ——</p> <p>時価のないもの ——</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。 その他の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェアの見込利用可能期間を耐用年数(5年)とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定率法によっております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)のうち、平成19年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支払時に全額費用処理しております。</p> <p>平成18年2月17日付一般募集による新株式発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「スプレッド方式」という。）によっております。</p> <p>「スプレッド方式」では募集価額（発行価格）と引受価額との差額が、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。当該新株発行に際して募集価額（発行価格）と引受価額との差額は64,992千円であり引受証券会社が発行価格で引受けを行い、同一の募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「従来方式」という。）によっていた場合には、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「従来方式」によった場合に比べ、新株発行費が64,992千円少なく計上され、また、経常利益は同額多く計上されております。</p>	<p>—————</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 商品保証引当金</p> <p>保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 商品保証引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>レンタル料収入の計上基準</p> <p>レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上收受すべきレンタル料額を収入として計上しております。</p>	<p>レンタル料収入の計上基準 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	—
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。	—
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,514,326千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—
—	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)												
<p>当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	350,000千円	貸出実行残高	0千円	差引額	350,000千円	<p>当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	350,000千円	貸出実行残高	0千円	差引額	350,000千円
当座貸越極度額	350,000千円												
貸出実行残高	0千円												
差引額	350,000千円												
当座貸越極度額	350,000千円												
貸出実行残高	0千円												
差引額	350,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																										
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">241千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物(内装設備)</td> <td style="text-align: right;">742千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">868千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	車両運搬具	241千円	建物(内装設備)	742千円	工具器具及び備品	868千円	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物(内装設備)</td> <td style="text-align: right;">4,331千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,714千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野支店</td> <td>支店及び店舗</td> <td>建物(内装設備)</td> <td>1,212千円</td> </tr> <tr> <td>長野店</td> <td>支店及び店舗</td> <td>建物(内装設備)</td> <td>2,254千円</td> </tr> <tr> <td>広島店</td> <td>支店及び店舗</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づき販売事業、引取回収事業及びレンタル事業の区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、閉鎖及び移転に伴い売却が見込めない資産につき帳簿価額全額を減損損失といたしました。</p>	建物(内装設備)	4,331千円	工具器具及び備品	2,714千円	場所	用途	種類	減損損失	長野支店	支店及び店舗	建物(内装設備)	1,212千円	長野店	支店及び店舗	建物(内装設備)	2,254千円	広島店	支店及び店舗	工具器具及び備品	2,880千円
車両運搬具	241千円																										
建物(内装設備)	742千円																										
工具器具及び備品	868千円																										
建物(内装設備)	4,331千円																										
工具器具及び備品	2,714千円																										
場所	用途	種類	減損損失																								
長野支店	支店及び店舗	建物(内装設備)	1,212千円																								
長野店	支店及び店舗	建物(内装設備)	2,254千円																								
広島店	支店及び店舗	工具器具及び備品	2,880千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,050	22,825	—	25,875	注
合計	3,050	22,825	—	25,875	

注 普通株式の発行済株式総数の増加22,825株は、株式分割による増加19,825株、公募増資による増加3,000株であります。

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書の注記の記載は省略しております。
現金及び預金 1,133,936千円	
預金期間3ヶ月超の定期預金 — 千円	
現金及び現金同等物 1,133,936千円	

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	—
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。	
②未経過リース料期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。	
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料 351千円	
減価償却費相当額 306千円	
支払利息相当額 4千円	
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法	
・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との	

差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(リース取引関係)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成18年5月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,500

当事業年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

時価評価されていない有価証券

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成17年6月1日至平成18年5月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年6月1日至平成19年5月31日）

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	当事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、特定退職金共済制度を採用しております。 2 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。 3 退職給付費用の内訳 退職給付費用(特定退職金共済掛金)は18,514千円です。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。	当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>502千円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金否認</td><td>202千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>8,123千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td>2,504千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>11,333千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒損失否認</td><td>3,142千円</td></tr> <tr><td>従業員未払退職金否認</td><td>1,606千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,748千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品評価益</td><td>△8,904千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△8,904千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△4,156千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>3.34%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.90%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.90%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.52%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.31%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	502千円	商品保証引当金否認	202千円	未払事業税否認	8,123千円	未払事業所税否認	2,504千円	繰延税金資産合計	11,333千円	貸倒損失否認	3,142千円	従業員未払退職金否認	1,606千円	繰延税金資産合計	4,748千円	工具器具及び備品評価益	△8,904千円	繰延税金負債合計	△8,904千円	繰延税金負債の純額	△4,156千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		留保金課税	3.34%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.90%	住民税均等割	0.90%	その他	△0.52%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.31%	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>商品保証引当金</td><td>1,110千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>5,609千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>2,403千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品減価償却超過額</td><td>1,109千円</td></tr> <tr><td>内装工事等減損損失</td><td>2,582千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td>1,513千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>14,329千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>従業員未払退職金</td><td>1,307千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td>1,080千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,388千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>1.47%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.67%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.48%</td></tr> <tr><td>過年度法人税、住民税及び事業税</td><td>2.90%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.57%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.64%</td></tr> </table>	商品保証引当金	1,110千円	未払事業税	5,609千円	未払事業所税	2,403千円	工具器具及び備品減価償却超過額	1,109千円	内装工事等減損損失	2,582千円	店舗閉鎖損失引当金	1,513千円	繰延税金資産合計	14,329千円	従業員未払退職金	1,307千円	電話加入権評価損	1,080千円	繰延税金資産合計	2,388千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		留保金課税	1.47%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67%	住民税均等割	2.48%	過年度法人税、住民税及び事業税	2.90%	その他	△0.57%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.64%
貸倒引当金繰入限度超過額	502千円																																																																								
商品保証引当金否認	202千円																																																																								
未払事業税否認	8,123千円																																																																								
未払事業所税否認	2,504千円																																																																								
繰延税金資産合計	11,333千円																																																																								
貸倒損失否認	3,142千円																																																																								
従業員未払退職金否認	1,606千円																																																																								
繰延税金資産合計	4,748千円																																																																								
工具器具及び備品評価益	△8,904千円																																																																								
繰延税金負債合計	△8,904千円																																																																								
繰延税金負債の純額	△4,156千円																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																								
(調整)																																																																									
留保金課税	3.34%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.90%																																																																								
住民税均等割	0.90%																																																																								
その他	△0.52%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.31%																																																																								
商品保証引当金	1,110千円																																																																								
未払事業税	5,609千円																																																																								
未払事業所税	2,403千円																																																																								
工具器具及び備品減価償却超過額	1,109千円																																																																								
内装工事等減損損失	2,582千円																																																																								
店舗閉鎖損失引当金	1,513千円																																																																								
繰延税金資産合計	14,329千円																																																																								
従業員未払退職金	1,307千円																																																																								
電話加入権評価損	1,080千円																																																																								
繰延税金資産合計	2,388千円																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																								
(調整)																																																																									
留保金課税	1.47%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67%																																																																								
住民税均等割	2.48%																																																																								
過年度法人税、住民税及び事業税	2.90%																																																																								
その他	△0.57%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.64%																																																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額	58,524円69銭	62,461円40銭
1株当たり当期純利益	9,776円45銭	3,936円70銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年6月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行い、更に、平成17年9月5日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 20,881円11銭 1株当たり当期純利益 15,768円25銭</p>	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,616,188
普通株式に係る純資産額(千円)	1,616,188
差額の主な内訳(千円)	—
普通株式の発行済株式数(株)	25,875
普通株式の自己株式数(株)	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,875

2. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(千円)	231,662	101,862
普通株式に係る当期純利益(千円)	231,662	101,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	23,696	25,875
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれてなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
賃貸資産							
レンタル資産	458,908	162,026	137,598	483,336	277,449	127,878	205,887
賃貸資産計	458,908	162,026	137,598	483,336	277,449	127,878	205,887
社用資産							
建物	60,648	100,831	14,540 (5,180)	146,939	17,101	8,878	129,837
車両運搬具	168,754	10,736	—	179,491	131,075	26,297	48,416
工具器具及び備品	235,572	45,553	36,215 (6,611)	244,910	152,275	51,051	92,635
建設仮勘定	9,072	71,541	80,613	—	—	—	—
社用資産計	474,047	228,662	131,369 (11,791)	571,341	300,452	86,228	270,889
有形固定資産計	932,956	390,689	268,967 (11,791)	1,054,678	577,902	214,106	476,776
無形固定資産							
ソフトウェア	30,393	22,360	—	52,753	19,447	4,414	33,305
電話加入権	2,656	—	2,656	—	—	—	—
無形固定資産計	33,049	22,360	2,656	52,753	19,447	4,414	33,305
長期前払費用	12,340	10,933	7,735	15,538	6,697	6,240	8,841

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

レンタル資産	レンタル部門	レンタル用パソコン	151,987千円
建物	秋葉原中央口店	内装・電気工事等	96,821千円
	東京テクニカルセンター	空調設備工事	2,250千円
車両運搬具	引取回収部門（7拠点）	トラック1台、フォークリフト4台 ワゴン2台、営業車2台	10,736千円
工具器具及び備品	全社	社内使用OA機器等	31,251千円
	秋葉原中央口店	音響機器、撮影器具、電気錠等	8,297千円
	新設3支店	電話回線工事、コピー機等	2,668千円
ソフトウェア	情報システム部	社内システム構築	22,080千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

レンタル資産	レンタル部門	目的変更による振替	127,558千円
建物	埼玉支店・東京テクニカルセンター・秋葉原駅前店	移設による除却	9,360千円
工具器具及び備品	全社	社内使用OA機器等の販売	17,150千円
	埼玉支店・東京テクニカルセンター・秋葉原駅前店	移設による除却	10,246千円

なお、当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	100,400	99,200	1.73081	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	99,200	—	—	—
合計	199,600	99,200	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,300	896	92	1,208	896
商品保証引当金	498	2,728	—	498	2,728
店舗閉鎖損失引当金	—	3,720	—	—	3,720

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替えによる戻入額であり、損益計算書上は当期増加額と相殺しております。

2 商品保証引当金の「当期減少額(その他)」は洗替えによる戻入額であり、損益計算書上は当期増加額と相殺しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,811
預金	
当座預金	713
普通預金	854,583
定期預金	25,030
預金計	880,327
合計	893,139

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
りそなカード㈱	25,495
西武建設㈱	18,496
㈱永輝商事	18,320
アコムレンタル㈱	11,882
㈱ジェーシービー	10,688
協同リース㈱	7,618
(有)登豊商事	5,728
その他	113,534
計	211,765

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
179,014	3,179,891	3,147,140	211,765	93.7	22.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
中古品	125,281
ジャンク品	99
サプライ品	2,300
計	127,681

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
梱包資材	1,064
計	1,064

e 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社システムイン郡山	170,850
計	170,850

f 差入保証金

相手先	金額(千円)
オータムリーブス(有)	57,889
東京建物(株)	20,000
(株)日本サブリース	15,155
(株)文本	15,000
(有)マルフジビル	13,500
(株)岡部マイカ工業所	10,429
常川律子	10,000
その他	56,054
計	198,028

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
住信・松下フィナンシャルサービス(株)	27,813
センチュリー・リーシング・システム(株)	19,151
芙蓉総合リース(株)	12,412
関東自動車工業(株)	10,859
新日石トレーディング(株)	8,161
その他	120,941
計	199,337

b 未払金

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	40,530
(有)リリパット	14,314
ダイワボウ情報システム(株)	4,991
(株)パワーステーション	4,111
(有)トータルサービス	3,851
その他	43,519
計	111,318

c 未払費用

相手先	金額(千円)
従業員夏期賞与	42,801
未払給料(平成19年5月日割分)	32,640
その他	9,248
計	84,690

c 長期借入金

区分	金額(千円)
㈱りそな銀行	— (50,000)
㈱みずほ銀行	— (32,800)
商工組合中央金庫	— (16,400)
計	— (99,200)

(注) 金額欄の()内の金額は内数で、一年以内返済予定金額であり、貸借対照表上では、「一年以内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし電子公告ができない場合は日本経済新聞。 電子公告掲載URL (http://www.prins.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)平成18年8月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第19期中(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)平成19年2月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月30日

株式会社 パシフィックネット
取締役会 御中

九 段 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 浅 見 仁 一 郎 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パシフィックネット及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8 月30日

株式会社パシフィックネット

取締役会 御中

九 段 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 浅 見 仁 一 郎 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 靖 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パシフィックネットの平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月30日

株式会社 パシフィックネット
取締役会 御中

九 段 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 浅 見 仁 一 郎 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 越 智 敦 生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パシフィックネットの平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。